

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月5日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ネクストジェン

【英訳名】 Nextgen, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 新二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

【電話番号】 (03)3234-6855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 景山 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麴町三丁目3番地4

【電話番号】 (03)3234-6855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 景山 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期累計期間	第12期 第3四半期累計期間	第11期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	1,261,338	1,347,445	1,950,824
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△78,532	△143,214	78,211
当期純利益 又は四半期純損失 (△) (千円)	△92,136	△144,112	69,232
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	488,395	489,248	488,395
発行済株式総数 (株)	19,361	19,499	19,361
純資産額 (千円)	796,072	815,033	957,441
総資産額 (千円)	1,437,365	1,468,479	1,760,800
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△4,760.64	△7,438.13	3,576.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	3,521.42
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	55.5	54.4

回次	第11期 第3四半期会計期間	第12期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	△1,795.21	△5,224.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第11期第3四半期累計期間及び第12期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当社の事業は、通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっております。

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成24年2月17日付で、当社の筆頭株主である日商エレクトロニクス株式会社が所有する当社株式3千株が、当社主要株主であるサクサ株式会社に譲渡され、日商エレクトロニクス株式会社が筆頭株主でなくなり、新たにサクサ株式会社が筆頭株主となりました。

また、サクサ株式会社及びサクサ株式会社の親会社であるサクサホールディングス株式会社がその他の関係会社となり、日商エレクトロニクス株式会社及び日商エレクトロニクス株式会社の親会社である双日株式会社はその他の関係会社ではなくなりました。サクサ株式会社の当事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。平成24年12月期第3四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）における当社の財政状態、経営成績は、以下のとおりです。

#### (1) 業績の状況

当社の主要事業である通信サービス分野を取り巻く環境は、通信技術の高度化、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォン（高機能携帯電話）の本格的な普及、またビジネスにおけるクラウドを使用したサービスの利用が急速に拡大しております。また、テレワークやBYOD(※1)、といったワークスタイルの多様化などが進んでおり、当社を取り巻く市場環境は大きく変化しております。

一方で、巧妙化・悪質化するサイバー攻撃などの脅威が広がっており、スマートフォンの普及や、クラウドを利用したワークスタイルの多様化に対応した情報セキュリティ対策への要求がますます高まっております。

こうした状況の下、当社といたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を推進する企業基盤の確立と、新規市場への進出及び事業拡大に向け一層の企業努力を重ねております。

当第3四半期累計期間における事業分野別の状況につきましては以下のとおりであります。

#### ① 通信システム・ソリューション

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者向けソリューションの設備拡充、及び大手通信事業者に内在する老朽化したシステムの更改に注力してまいりました。

来年度の商用稼働開始に向けた、大手通信事業者向けの大規模なSBC(※2)システムの更改を当第3四半期累計期間に受注し、プロジェクトの第1フェーズ（検証設備導入）が予定どおり9月までに完了いたしました。同プロジェクトは、来年度以降に予定されている、新しい通信コミュニケーションのサービス構築に繋がる重要なプロジェクトであり、将来を見据えた開発計画に注力しております。なお、当事業年度末までに第2フェーズ（商用環境の構築導入）を完了する予定で、順調にプロジェクトは進捗しております。

この結果、当第3四半期累計期間の通信システム・ソリューションの売上高は1,218,504千円（うち保守サポート464,089千円）となりました。

## ② セキュリティ・ソリューション

セキュリティ・ソリューションにおいては、ネットワークセキュリティの構築とサポートを行ってまいりました。主に大手通信事業者向けのVoIP(※3)を中心としたセキュリティ及び脆弱性の診断や当社のセキュリティ製品であるC6000の販売を行っています。

また現在オフショア開発会社を活用したセキュリティ関連システムの開発及び海外キャリア向けに海外ベンダーとセキュリティ関連ビジネスの協業を開始しており、より効率的で高度なセキュリティ関連製品の提供と、販路拡大へ向けて積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期累計期間のセキュリティ・ソリューションの売上高は72,685千円となりました。

## ③ クラウド&スマートフォン・ソリューション

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、企業のコスト削減が可能なマルチキャリア対応の「U<sup>3</sup> Voiceシリーズ」の提供を開始し、第4四半期以降の受注獲得のための営業活動に注力してまいりました。

また、企業向けIP電話システムとして利用実績の高いSIP(※4)サーバーである当社製品NX-E1000を地方自治体向けに納入しております。これは自治体と地域住民、および地域住民間におけるコミュニケーションを促進するするとともに、地域住民間の無料通話や一般電話への割安な通話を実現するものであります。当社ではこれまでいくつかの地方自治体にNX-E1000を納入した実績があり、納入先からの保守契約の獲得及び新規案件の獲得に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間のクラウド&スマートフォン・ソリューションの売上高は56,256千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高は1,347,445千円（前年同期比6.8%増）、営業損失138,594千円（前年同期は営業損失71,513千円）、経常損失143,214千円（前年同期は経常損失78,532千円）、四半期純損失144,112千円（前年同期は四半期純損失92,136千円）となりました。

売上高のうち保守売上につきましては、当初計画どおり順調に推移いたしましたが、当初第3四半期会計期間に予定していた、利益率の高い自社製品のライセンス販売が第4四半期に延期となったことから、売上総利益は前年同期を下回ることとなりました。第4四半期においては、自社製品のライセンス販売を主力に、利益率の改善を図ってまいります。

なお、当社は、当第1四半期累計期間より従来の事業分野である「NGNソリューション事業」「NGNサービス事業」から「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」に変更しております。前年同期との比較については、前年数値を新たな事業分野で把握することが困難であるため、記載を省略しております。

(※1)BYOD (Bring Your Own Device)

「自分のデバイスを持ち込む」という意味の略語で、従業員が私物の端末を業務に活用することを指します。BYODの導入に際しては、移動中の紛失、企業の機密情報や顧客の個人情報の漏洩といったリスクに備えるため、セキュリティの確保や遠隔監視等の管理機能が求められます。

(※2)SBC (Session Border Controller)

IP電話システムで利用されるゲートウェイ装置。SIPサーバーのセキュリティ確保や呼制御機能等、異なる通信事業者ネットワーク間の差分を吸収し、相互接続を実現する、さまざま機能を備えています。

(※3)VoIP (Voice Over Internet Protocol)

IP (Internet Protocol:インターネット・プロトコル) ネットワークを利用して、音声データを送受信する技術。

(※4)SIP (Session Initiation Protocol)

通信制御プロトコルの一種。音声や映像、テキストメッセージなどのマルチメディアデータを、リアルタイムに双方向通信する目的で使用されています。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,468,479千円となり、前事業年度末に比べて292,321千円減少しました。減少の主な要因は、前事業年度末に計上した大型プロジェクト等の売掛債権の回収が182,638千円、主にこれに関連した原材料及び仕掛品のたな卸資産の減少が116,790千円、固定資産の減少が41,992千円となったことによるものです。

一方で、現金及び預金につきましては、自社製品のライセンス販売が第4四半期に延期したことにより四半期純損失を計上したものの、売掛債権の回収などを要因として25,458千円増加しております。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債の総額は653,446千円となり、前事業年度末に比べて149,913千円減少となりました。減少の主な要因は、買掛債務の減少が73,237千円、前受金の減少が31,662千円、借入金の圧縮が28,555千円となったことによるものです。

#### (純資産)

純資産は815,033千円となり、前事業年度末に比べて142,407千円減少しました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ852千円増加したこと、一方で利益剰余金が144,112千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は13,358千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第1四半期会計期間より、全社合計金額のみを記載しております。

① 生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注状況、販売実績

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	前年同四半期比 (%)
受注高 (千円)	1,143,767	70.5
受注残高 (千円)	373,168	50.9
販売実績 (千円)	1,347,445	106.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,499	19,499	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	19,499	19,499	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

当第3四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	128	19,499	677	489,248	677	439,248

(注) 新株予約権行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,371	19,371	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,371	—	—
総株主の議決権	—	19,371	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,649	602,107
売掛金	449,200	266,562
仕掛品	51,492	4,472
原材料	100,916	31,145
前払費用	29,668	56,785
繰延税金資産	31,350	31,350
その他	6,595	3,119
流動資産合計	1,245,872	995,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,484
減価償却累計額	△9,429	△10,776
建物(純額)	10,863	9,707
工具、器具及び備品	202,159	238,776
減価償却累計額	△165,604	△171,326
工具、器具及び備品(純額)	36,555	67,450
有形固定資産合計	47,418	77,157
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	247,155
ソフトウェア仮勘定	—	98,121
無形固定資産合計	417,008	345,277
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	50,500
固定資産合計	514,927	472,935
資産合計	1,760,800	1,468,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,621	91,384
短期借入金	133,200	—
1年内返済予定の長期借入金	105,940	188,287
リース債務	860	896
未払金	27,350	14,050
未払費用	15,522	13,187
未払法人税等	3,862	888
未払消費税等	17,328	12,727
前受金	64,211	32,549
預り金	4,594	11,843
製品保証引当金	100	—
流動負債合計	537,592	365,814
固定負債		
長期借入金	256,800	279,098
リース債務	1,065	388
繰延税金負債	154	303
資産除去債務	7,746	7,841
固定負債合計	265,766	287,631
負債合計	803,359	653,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	489,248
資本剰余金	438,395	439,248
利益剰余金	30,650	△113,462
株主資本合計	957,441	815,033
純資産合計	957,441	815,033
負債純資産合計	1,760,800	1,468,479

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,261,338	1,347,445
売上原価	859,998	1,009,204
売上総利益	401,340	338,241
販売費及び一般管理費	472,854	476,835
営業損失(△)	△71,513	△138,594
営業外収益		
受取利息	74	107
為替差益	—	1,665
営業外収益合計	74	1,772
営業外費用		
支払利息	6,137	6,392
為替差損	951	—
株式交付費	2	—
営業外費用合計	7,092	6,392
経常損失(△)	△78,532	△143,214
特別損失		
固定資産除却損	8	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
投資有価証券評価損	9,940	—
特別損失合計	12,776	36
税引前四半期純損失(△)	△91,308	△143,251
法人税、住民税及び事業税	607	712
法人税等調整額	220	148
法人税等合計	828	861
四半期純損失(△)	△92,136	△144,112

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1,520千円減少しております。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**【注記事項】**

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は開示を省略しております。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	193,934千円	212,819千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△4,760円64銭	△7,438円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	△92,136	△144,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△92,136	△144,112
期中平均株式数(株)	19,354	19,375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社ネクストジェン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅 章 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。